

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

» » » » » » » » 令和 8 年 8 月号 « « « « « « « «

★統合イノベーション戦略 2026★

2026 年 7 月 14 日、政府は、統合イノベーション戦略 2026 に関し、閣議決定し、公表しました。今月は、日本における、今後の科学技術の方向性を示す統合イノベーション戦略について紹介します。

1, 統合イノベーション戦略

統合イノベーション戦略とは、科学技術・イノベーション基本法に基づく「科学技術・イノベーション基本計画」を毎年度どう実行に移すかを示す、内閣府がとりまとめる各省庁横断の年次戦略です。

統合イノベーション戦略は、基礎研究から社会実装までを一気通貫でとらえる年次戦略として設計されており、先端科学技術の戦略的な推進、研究力と人材育成の強化、イノベーション・エコシステムの形成という複数の柱を基軸に施策を組み立てています。

政府は 2026 年（令和 8 年）7 月 14 日、この最新版に当たる「統合イノベーション戦略 2026」と同じ日に人工知能基本計画（第Ⅱ期）も閣議決定しました。

AI と科学技術という二つの国家戦略が同時に更新された点が今回の大きな特徴です。

（1）背景

過去、製造業を中心に、世界有数の技術力を誇った日本ですが、科学技術の研究に関し、引用件数の多い論文数（トップ論文数）、民間の研究投資、研究者数、大学の实力等の指標、その他新技術において、日本が米国や中国等に大きな後れをとっているという強い危機感があります。

（2）戦略 2026 の位置づけ

統合イノベーション戦略 2026 は、科学技術・イノベーション基本計画に基づき、第 7 期（2026～2030 年度）の「科学技術・イノベーション基本計画」の初年度の戦略として作成するもので、下記 2 の基本計画の柱に沿って、各府省庁の主要な取組、特に 17 の重要技術領域について、成長戦略を踏まえつつ、領域ごとに具体的な施策を整理したものです。

（3）基本的な考え方

我が国の科学技術・イノベーション力の飛躍的向上を図り、「技術で勝ってビジ

ネスでも勝つ」ためには、科学研究と社会実装を一体的に推進していくことが必要であるとの考え方にに基づき、次のことを実行していきます。

①科学技術・イノベーション政策と国家安全保障政策の有機的な連携

科学技術は我が国の競争力、安全保障にとって不可欠な基盤であり、我が国の国力の源泉となることを踏まえ、科学技術・イノベーション政策と国家安全保障政策の有機的な連携を一層強化すること。

②科学技術外交

我が国が国際社会において主導的役割を果たすためには、科学技術外交を国家戦略として取り組んでいくこと。

③科学技術・イノベーション推進システムの刷新

「縦割り」「自前主義」に陥っているマネジメント構造を、機能に着目したレイヤー構造に転換し、科学技術・イノベーション推進システムを刷新すること。

2. 基本計画に基づく重点施策

科学技術・イノベーション基本計画に基づいて、統合イノベーション戦略 2026 では、次の 6 つの柱に基づき、重点施策が計画されています。

(1) 知の基盤としての「科学の再興」

知の基盤としての「科学の再興」では、7 つの重点施策が計画されています。

①研究支援の強化

科研費の大幅拡充等。新興・融合研究への挑戦に向けた研究支援の強化。

②若手研究者等の海外派遣の戦略的増加（2030 年度までの累計 3 万人を目指す）。

③科学技術人材の育成・確保・活躍促進

特別研究員やリサーチ・アシスタント雇用の拡大等、博士人材への支援充実・強化を始め、多様な科学技術人材の育成・確保・活躍促進（2030 年度に博士号取得者 2 万人を目指す）。

④AI for Science

先導的な研究開発、波及・振興及びそれを支える次世代研究インフラの構築（2030 年度までに共用計算資源 10 倍以上を目指す）。

（注）共用計算資源とは、複数の研究者や機関が共同で利用できる高性能な計算能力やストレージ、ネットワークなどのコンピュータ基盤のことです。

⑤先端研究基盤刷新事業（EPOCH）を創設

研究開発マネジメント人材及び技術職員を含めたコアファシリティを全国の研究大学等（15 件程度）に戦略的に整備。

⑥国立大学法人運営費交付金、私学助成の拡充

近年の物価上昇等を踏まえつつ、国立大学法人運営費交付金の大幅拡充を図る。また、施設整備費補助金、私学助成等の基盤的経費を着実に確保

⑦理工・デジタル人材育成等・・・高等教育の機能強化。

（２）技術領域の戦略的重点化

成長戦略の官民投資ロードマップ等を踏まえつつ、17 の重要技術領域について、研究開発等を官民挙げて推進する計画です。

①国家戦略技術領域

国家戦略技術領域（ＡＩ・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙）について、基礎研究から社会実装に至るまで 一貫通貫で支援（研究開発税制の強化、大学等の研究開発拠点との連携強化、産学での研究開発と一体的な人材育成等）。

②次期 SIP のターゲット領域

次期 SIP のターゲット領域の検討を進め、2026 年度内に課題候補を決定。

（注）次期 SIP とは、Society 5.0 の実現に向け、分野横断的な革新技術開発と社会実装を一体的に推進するプログラムです。

③ムーンショット型研究開発制度

ムーンショット型研究開発制度について、気象制御やこころの安らぎ・活力増大に向けた研究開発を始め、重要技術領域の支援を充実します。

（注）ムーンショット型研究開発制度

これは、従来技術の延長では実現困難な大胆な発想に基づく研究開発（ムーンショット）を推進する国の大型プログラムです。総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が司令塔となり、関係省庁が一体となって制度を運営しています。制度名は、NASA の月面有人飛行計画にちなんで命名されました。

（３）科学技術と国家安全保障との有機的連携

関係省庁・産学官との連携の下、基礎的段階を含めたデュアルユース技術の研究開発や社会実装を一貫通貫で実施する計画です。

①大学や国研等におけるセキュアな防衛研究基盤（例：オフキャンパス）を整備。

②総合的な経済安全保障シンクタンク機能を構築

2026 年度中に、重要技術戦略研究所（仮称）の運用を開始するとともに、総合的な経済安全保障シンクタンク機能を構築します。

③K Program 後継の制度設計

中間評価結果等を踏まえた具体化を進めます。

（注）K プログラム

K プログラム（正式名称：経済安全保障重要技術育成プログラム）は、内閣府主導で創設された日本の国家戦略的研究開発プログラムであり、我が国が国際社会で中長期的に確固たる地位を維持するために不可欠な先端技術の研究開発と成果活用を推進することを目的としています。

このプログラムは、経済安全保障推進会議や統合イノベーション戦略推進会議の下で、内閣府、文部科学省、経済産業省などが連携して府省横断的に運営

されます。

④サイバーセキュリティ対策を推進。

特定研究開発プログラムにおける研究セキュリティを確保し、大学等におけるサイバーセキュリティ対策を推進されます。

(4) イノベーション・エコシステムの高度化

17 の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向け、特に高い研究力を有する大学を中長期に支援する制度を創設する計画です。

①契約学科の取組を推進

新しい産学連携の形として、産学が協力して設置・運営する学位の授与を行う「契約学科」の取組を推進します。

②SBIR 制度

政府調達につなげる試験導入の枠組みを創設するとともに、スタートアップが行う大規模技術実証を見直し・拡充します。

(注) SBIR 制度

SBIR (Small Business Innovation Research) 制度は、中小企業や研究開発型スタートアップが行う革新的な技術開発を支援し、成果を事業化・社会実装することを目的としています。日本版 SBIR では、内閣府が司令塔となり、各省庁と連携して研究開発の初期段階から政府調達や民間利用まで一貫して支援します。

③グローバル・スタートアップ・キャンパス構想

先行的活動を本格的に開始します。また、2027 年度早期の運営法人設立に向けた措置を行うとともに、拠点整備に向けて取り組みます。

④知財・標準化戦略を推進

17 の戦略分野の技術・製品等の国際標準化活動を 2030 年までに推進するなど、知財・標準化戦略を推進します。

(5) 戦略的科学技术外交の推進

①同盟国・同志国等と信頼できるイノベーション・エコシステムを共創

開かれた「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」を中心に展開します。

②多国間研究協力を推進 (ホライズン・ヨーロッパ準参加)

③国際的ルール形成へ主体的に参画

A I 等の重要技術領域における国際的ルール形成へ主体的に参画します。

④国際頭脳循環を推進

J-RISE Initiative、在外公館とそのネットワークの活用等

(6) 推進体制・ガバナンスの改革

①投資額

政府研究開発投資 60 兆円、官民合わせた研究開発投資 180 兆円の目標に向け

て、我が国における官民の研究開発を大胆に推進します。

②マネジメント改革

大学・国研等の基盤的経費の確保と研究大学のマネジメント改革を一体として推進します。

3. 参考資料等

(1) 引用論文数の 国別ランキング

科学技術指標 2025 (2021~2023 年の平均) に基づくと、引用数が極めて多い論文数の順位は以下の通りです。

①第一位 中国 73,315 本

②第二位 米国 57,713 本

③第三位 英国 8,232 本

以下、4 位ドイツ、5 位インドで、日本は 13 位 (3,447 本) です。

(2) 世界で影響力のある研究者 (論文引用数の多い研究者)

第一位 米国 2,507 人、第二位中国 1,405 人、第 3 位英国 563 人、第 4 位ドイツ 332 人です。

(3) 世界の大学のランキング

THE 世界大学ランキング (2026 年版) は、教育 (学習環境)、研究環境、研究の質、国際性・国際的展望、産業の 5 つの領域における、18 の指標により各大学が評価されています。

①上位 10 大学

上位 10 大学は、米国 7 大学、英国 3 大学が占めています。

第一位オックスフォード大学 (英国)、第二位 MIT (米国) 第三位でケンブリッジ大学 (英国) とプリンストン大学 (米国) が並び、第 5 位でハーバード大学 (米国) とスタンフォード大学 (米国) が並んでいます。

②上位 11 位~20 位

上位 11 位から 20 位では、米国 6 大学、中国 2 大学 (精華大学、北京大学)、スイス 1 大学 (チューリッヒ大学、第 11 位)、シンガポール 1 大学 (シンガポール大学、第 17 位) が並んでいます。

★事務所から★

日本では、物価上昇のなか、機械受注をはじめ、企業業績・景気動向は堅調に推移していますが、米国の雇用統計では、雇用者数の減少がみられ、また、米国と日本の協調為替介入等による円為替レートが変動しやすい状況が生じています。今後の経済指標に留意し、適切に対応して下さい。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)。